

生活圏の考え方について

1. 背景・課題
2. 圏域で取り組むことの意義
3. 生活圏とは
4. 圏域の考え方
5. 生活圏において取り組むべき事項

1. 背景・課題

- 人口減少や少子高齢化の進展、また、大都市圏への人口集中傾向に伴い、地域の担い手が不足したり、生活機能の確保が困難になり、健全な国土を次世代に継承することが困難な状況。

生活機能：日常の生活に必要な教育、医療・福祉、商業、雇用、交通等の機能をいう

- 自然環境や文化・産業・人的資源等、地域における魅力・潜在力(将来への萌芽)が存在しているが、十分に活かされていない状況。
- このような状況のなかで、地域の将来に向けた戦略が明確にされ、地域において共有されているとは、必ずしも言えない状況。

【中間整理】

- ・急激な少子・高齢化により人口減少社会へ突入しているところ。特に、大都市圏への人口集中傾向がこのまま継続することで、地方において、人口減少の深刻化が地域の衰退に即結びつく負のスパイラルに陥る可能性
- ・大都市圏で学ぶ学生の中には、卒業後に地方での仕事を志すニーズも高まっていることから、受け入れ側の体制整備や情報発信が重要
- ・一度他地域で生活した若者が、再び自分の故郷に戻って来ることができるような雇用の機会や生活環境を計画的に整えていくことが重要
- ・自然条件、自然資源、固有の伝統技術など、地域に根付いた「地域特有の不動産価値」が地域の大きな財産となることを認識する必要
- ・それぞれの生活圏で、新たな雇用の機会を生み出しうる特性、機能は何か、それぞれの圏域において整理する必要
- ・生活者および生産者の視点にたったメリハリのある機能を明らかにすることが重要
- ・2050年などの将来人口予測を活用し、現状のトレンドから見た「将来の地域の姿」を直視し、検討する必要

【試行調査結果】

- ・地方は大都市圏に比べ高齢化の進展が著しい。さらには、高校卒業後に大学進学や就職等のため流出した人口が、その後戻ってこない状況。労働や地域づくりの担い手となるべき若者人口が減少
- ・それぞれの地域には、その地域ならではの特色・資源がある。しかし、それらが有効に活かされていないのが現状

2. 圏域で取り組むことの意義

- 生活機能を単独で維持できない市町村では、住民の生活行動実態に合わせた より広域的な取組により、生活機能の効率的な確保が可能。
- 地域が連携して共通の目標に向けて取り組み、相乗効果を発揮することにより、地域の魅力を最大限に活かすことが可能。
- 食料やバイオマス、未利用エネルギーなどの地域資源を圏域内で活用し、地産地消を促進することにより、圏域内の基礎力の向上が可能。
- 限られた財政状況・時間的制約のなか、より広域的な観点から分野を横断して重点的に取り組むことにより、各種施策や地域を支える公共交通・社会資本整備の効果や効率を高めることが可能。
- 地域づくりの担い手など人的資源を生活圈全体で活用することが可能。

【中間整理】

- ・ 定住自立に必要な機能が生活圈域内でフルセットでは用意できない場合は、地域の実状にあわせ、圏域内で配置されるべき必須機能と、情報化、交通ネットワークの活用などにより他の圏域との連携のなかで補完していくことが適当な機能に分類し、連携や補完を強化する施策を講じていく必要
- ・ 自然条件、自然資源、固有の伝統技術など、地域に根付いた「地域特有の不動産価値」が地域の大きな財産となることを認識する必要
- ・ 圏域形成にあたっては、流域圏などの自然環境を共有するといった視点に立ち、生活環境の保全や地域資源・自然エネルギーなどの活用に配慮する必要
- ・ 生活圈の中にどれだけ機能を有しているかを単に抽出するだけでなく、それらの諸機能がどのように配置されているかを分析し、今後の機能更新期などを活かし、空間的に効果的、効率的な配置を考えていく必要
- ・ 単独の地方公共団体では確保することが困難である、地域づくりや人づくりの担い手などの人的資源を生活圈全体で活用し、キャリアパスを構成する仕組みが必要

【試行調査結果】

- ・ 総合病院の撤退や小児科・産婦人科等の撤退、夜間救急の休止等により、地域の人々を取り巻く医療環境は厳しくなる傾向
- ・ 地域における生活行動は、市町村を越えて生活機能を利用している状況
- ・ 市町村間の連携により、生活機能の効率的な活用や、地域資源の有効活用を進めている地域もある。一方で、多くの市町村では、圏域連携への一歩が踏み込めない状況

- 地域に暮らす人々が生活機能を共有し、生活の土台としている圏域
- 共通のアイデンティティを有し、地域の資源や特色を活かした将来の姿を共有すべき圏域

【中間整理】

- ・生活機能の集積した地域と周辺の中山間地域等を含めて、地域を「生活の場」ととらえ、水源、森林、農地などの循環機能を高め、安全で快適な空間
- ・生活圏の圏域の広がりについては、それぞれの地域の生活様式、既存ストックの成熟度、地勢、気候、歴史、文化などを念頭に置いた上で、既存の市町村の枠組みを越えて、地域に暮らす人々の実際の生活や経済活動に必要な機能を考慮
- ・将来にわたり人々が利用可能である健全な国土を次の世代にしっかりと引き継げるような活力ある生活の舞台
- ・圏域形成にあたっては、流域圏などの自然環境を共有するといった視点に立ち、生活環境の保全や地域資源・自然エネルギーなどの活用に配慮
- ・いつでも、どこでも、誰もが、愛着を持って生活できる空間

【試行調査結果】

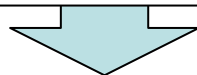
- ・生活行動の形態は、地域の状況等によって異なるが、市町村界(場合によっては県境)を越えている。
- ・各地域の通勤、通学、買い物等の生活行動を見ると、生活機能の集積状況等により特定の市町村に集中している地域や比較的分散している地域がある。
- ・流動は、それぞれの行動で広さは異なるものの、行動に応じて一定の範囲の中で閉じている傾向

4. 圏域の考え方

「3. 生活圏とは」に基づき、生活圏の圏域の考え方を整理。

【定義】

- 地域に暮らす人々が生活機能を共有し、生活の土台としている圏域
- 共通のアイデンティティを有し、地域の資源や特色を活かした将来の姿を共有すべき圏域



【圏域の考え方】

○ 「生活機能を共有」の捉え方

- ・ 生活機能の状況(その内容や配置など)

生活機能は、教育機関(高等学校)、医療機関(二次医療)、商業施設、等で把握

- ・ 生活機能を利用している人の動き

人の動きは、通勤、通学、通院、買物等で把握

○ 「共通のアイデンティティを有し、地域の資源や特色を活かした」の考え方

- ・ 旧藩などの歴史的なつながりや、方言・伝統文化などの文化的なつながりなど、地域で生活する人々に共通する帰属意識を考慮
- ・ 自然環境や文化・産業・人的資源等、地域における魅力・潜在力を一層活かすことのできる地域のまとまりを考慮

○ 圏域のあり方について考慮すべき事項

- ・ 対象とする圏域の将来人口等を踏まえ、将来も生活機能が確保されるよう隣接する生活圏間の相互補完についても考慮
- ・ 交通移動時間が大きな地区を有する生活圏については、生活機能の利用実態を十分考慮

- 将来の人口減少を見据え、圏域内において生活機能を維持するための方策
- 圏域の暮らしを安定させるため、食料・バイオマス・未利用エネルギー等の圏域内循環を促進する方策
- 圏域の収入増加を図るための地域資源の発掘・再評価とその活用方策
- 財政的・時間的な制約などを踏まえた、地域の将来に向けた重点的な戦略の明確化と、それを支える地域公共交通および社会資本整備のあり方 等

これらを進めるための重要な視点

- 行政界を越えた地域内の多様な人々が関係するなかで、地域が一丸となって取り組むための手法
- 地域資源の発掘・再評価や重点的な戦略の明確化にあたっての外部からの視点の活用
- 人的資源の育成・発掘およびネットワーク化 等

【中間整理】

- ・自らの圏域をどのように定住自立型の圏域構造としていくかについては、地域が主体的にじっくり知恵を出し、多様な主体の参画により合意形成の仕組みをつくる必要
- ・生活圏の中で、地域の活性化を主導するリーダー的な人材の確保にあたっては、都市部などから、地域活性化に意欲があり専門知識を有している人材を地域に呼び込む方策も必要
- ・それぞれの地域で技能を持った中小企業者、工学系の学生、地域の特性を活かせる専門家などの人材を発掘し、これらをネットワーク化することにより、地域活性化の牽引役とすることが重要